

約3割が1次で落選

自治体は本気の取り組みを

(表面からの続き)

2年連続で待機児童数が全国最多となっていた横浜市。

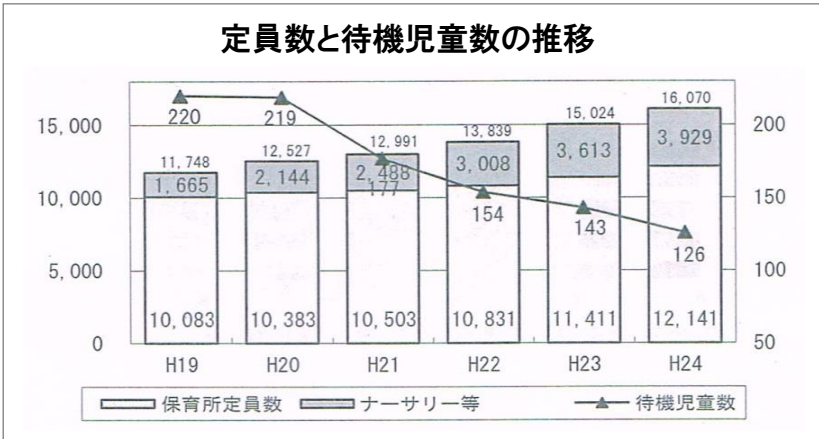
3年間で370億円の予算を投入し今春、約1500人いた待機児童を「ゼロ」にしたことが話題になりました。保育所運営に社会福祉法人以外の企業参入を積極的に推し進めたことや、保護者への施設紹介や相談サポート充実させたことが要因です。

2000年の規制緩和で、保育市場への企業参入は認められましたが、判断は各自治体に委ねられており、まだ慎重論が多数を占めています。

それは株式会社をはじめとする企業は、土地の確保や資金力、事業の効率化が強みである一方、経営悪化で撤退する懸念も払拭できないからです。保育の質低下を不安視する意見もあります。

そうした事態を招かないためにも、外部評価制度の導入

定員数と待機児童数の推移



や企業決算書の公開などを行うのが責任を持って主導することで、利用者の不安に声に応

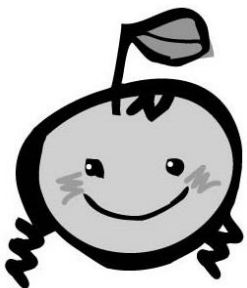
かおりVOICE

数と質両立へ 知恵を絞る時

人口比率的に産む数が相対的に多い「団塊ジュニア」がそろそろ出産適齢期を離れつつあるそうです。待機児童対策はここ1、2年が勝負の時です。今や働くことと子育てすることは一体的に考える時代。会社員の夫、専業主婦の妻、子どもは2人という旧来型の日本の家族モデルは、私たち現役の子育て世代には必ずしも当てはまりません。子育て世代が望むのは、男

えていく必要があると私は考えます。待機児童の解消には地域の実情に合わせた対策も不可欠です。さいたま市でも少し市街地から離れた場所には、園庭も広く定員に余裕がある認可園があります。そうした入所可能な保育所にお子さんを送迎するための仕組み作り、駅前送迎保育ステーションなども整えるべきでしょう。

女ともにライフステージに合わせた段階的な働き方ができるようなことになること。そして子どもとの時間を大切にできること。出産後の女性の職場復帰や男性の育休取得、時短労働など、企業の支援形態は徐々に変わってきました。保育の質を守り、いかに待機児童を減らしていくか。国や地方自治体の子ども・子育て施策も本気度が問われています。



募集しています。

○ゆめ会議会員
(富田かおりサポーターズゆめ会議会員)
富田かおりと一緒に考えましょう。さいたま市民がともに幸せになる道を。

○市政レポート読者会員
さいたま市政の現状と課題、市民の皆さまの暮らしや街の話題を直接ご家庭にお届けします。(年4回、無料)

○市民の皆さまの声
市政についてのご意見やご感想などをお寄せください。